

日 時	令和4年4月28日(木) 10:00~10:20 第2回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、財政局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、鶴見区長
欠席者	総務局長、政策局政策調整担当理事
議 題	1 旧上瀬谷通信施設地区の事業推進について【都市整備局・環境創造局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・旧上瀬谷通信施設地区では事業が具体化し、地元との調整が進んだため、市施行による土地区画整理事業の事業計画を定め、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指して事業に着手する。 2 公園整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自然と共生しながら賑わいを創出するため、公園区域を拡大する。拡大するエリアは、公民連携の手法を最大限活用して整備する。 3 新たなインターチェンジ整備事業（事業化に向けた検討） <ul style="list-style-type: none"> ・郊外部の新たな活性化拠点の形成促進に向け、旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジおよび、それに接続するアクセス道路の整備について、国など関係者との役割分担のもと、具体的な検討に着手する。 <p>【説明要旨】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土地区画整理事業について <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的 <p>国有地・民有地の混在解消と、優良な都市農業の振興と都市的土地利用が共存可能なまちづくりを推進し、都市基盤の一体的な整備による利便性の向上等を目指し、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る。</p> ・市施行で実施する理由 <p>基地として使用されてきた経緯を踏まえ、行政が中心となって郊外部の活性化拠点形成を目指すため。また、多くの地権者の合意形成を図り、地権者の生活再建や国際園芸博覧会を想定したインフラ整備を進めるため。</p> ・資金計画 <p>事業費は766億円、財源内訳は区画整理補助対象予定額106億円、市単独費22億円、保留地処分金638億円と見込んでいる。</p> 2 公園整備事業について <ul style="list-style-type: none"> ・整備の方針 <p>人が集い交流する広域公園かつ国際園芸博覧会のレガシーを継承・発信する拠点とする。また、大規模災害発生時には、応援活動拠点や市民の広域避難場所とする。</p> ・公園区域の拡張理由

自然環境の一層の保全・創出と、レクリエーション等のニーズに対応した施設の充実を推進し、国際園芸博覧会のレガシーを継承するため。

・ 拡張区域の整備の考え方

市費を抑制しながら民間事業者が整備・運営できるよう、公民連携手法（P-PFI 等）を積極的に導入。

3 新たなインターチェンジ整備事業（事業化に向けた検討）について

・ 事業目的・必要性

広域アクセスの向上による郊外部の新たな活性化拠点の形成を促進。

道路ネットワーク強化による地区周辺道路及び横浜町田 I C の混雑緩和。

大規模災害時の広域活動拠点機能の強化。

・ 今後の進め方

土地活用を行う民間事業者の受益にもつながるものであり、検討にあたっては、民間事業者に整備費の一部を負担して頂く方向で、国や NEXCO 中日本と事業スキームを調整していく。

【主な意見等】

- ・ 保留地を土地区画整理事業の施行者として売却する際には、地元地権者が保留地と一体での土地利用を希望していることを踏まえて、今後慎重に進めること。

【結論】

主な意見を踏まえつつ、今後議論すべき局案の論点について了承。